

国の長期人口ビジョン

(平成 26 年 12 月 27 日策定)

◇人口問題に対する基本認識

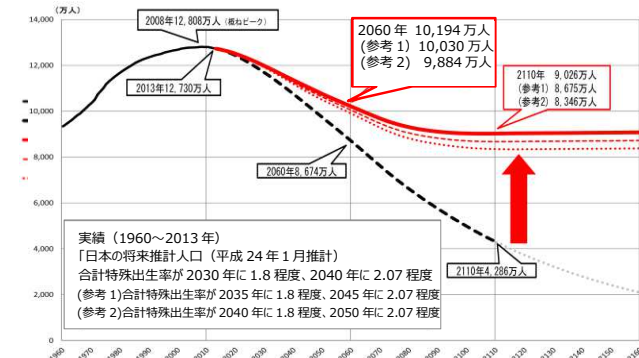
- ①「人口減少時代」の到来
 - ・2008 年以降、人口減少
- ②人口減少により経済社会に悪影響
 - ・特に、地方の地域経済社会の維持が問題
- ③東京圏への人口集中
 - ・東京圏への過度の人口集中が、日本全体の人口減少を誘因

◇今後の取組みの基本的視点

- ①「東京一極集中」を是正する
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

◇目指すべき将来の方向

- 「活力ある日本社会」の維持のために
- 人口減少に歯止めをかけ、**2060 年に 1 億人程度の人口を確保**



■若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上

※2020 年に 1.6 程度、
 2030 年に 1.8 程度、
 2040 年に 2.07 が達成されると
 想定

■「人口の安定化」と「生産性の向上」が実現するならば、2050 年代の実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度の維持が可能

「人口ビジョン」

2060 年の目標人口「8 万人」

■人口の流れ (「人口ビジョン」をベースとして再整理)

○総人口の減少

- ・平成 7 (1995) 年をピークに、いよいよ人口減少時代に入
- ・社人研推計ベース 2060 年人口 6 万人程度 高齢化率 38.9%

○人口構成の変化

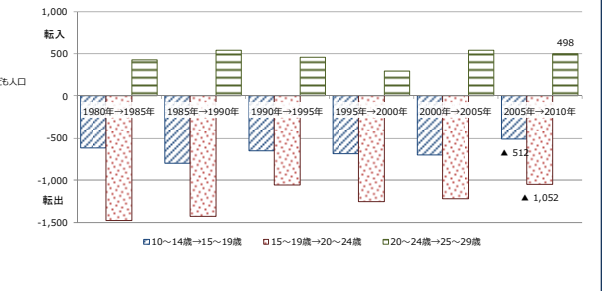
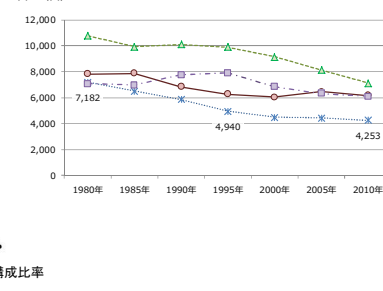
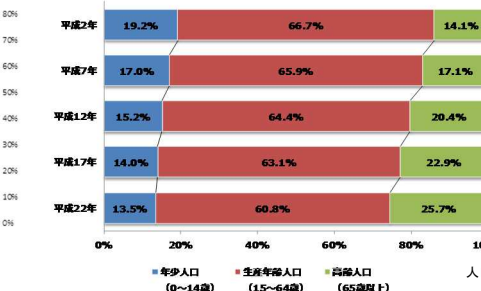
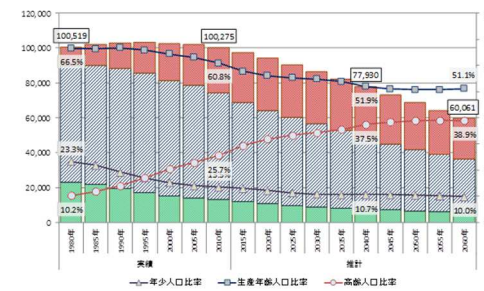
- ・平成 12 (2000) 年以降、高齢者の急増、生産年齢人口の減少、年少人口の減少

○継続的な出生数の減少

- ・未婚・晩婚化傾向や出産可能な女性そのものの数が減少することなどが相まって出生数は、減少傾向

○10 歳代後半～20 歳代前半の転出超過

- ・15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が大きく上回る一方、25～29 歳では転入が上回る傾向が続いてきたことがわかります。



■このまま進むと 2060 年に想定される人口減少と超高齢化社会の姿

【住民生活】

○高齢化の急速な進展

- ・元気な高齢者の増加
- ・楽しく働き、元気に遊ぶ「健康長寿」の支援
- ・医療需要・介護需要の増大・多様化
- ・医療・福祉、介護人材の育成・確保
- ・見守りの必要な要介護者の増加
- ・交通弱者・買い物弱者の増加

○人口構造変化に伴う地域力の低下

- ・コミュニティの希薄化
- ・災害弱者・犯罪弱者の増加
- ・地域の防犯力、防災力の機能低下
- ・消費購買力の二極化

○更なる少子化の進展

- ・出産・子育てへの不安の高まり
- ・子育てへの負担感による出生数の低下
- ・教育環境の変化
- ・未婚・晩婚者の増加

【経済・雇用】

○生産年齢人口の減少

- ・国内市場の規模縮小・経済構造変化
- ・生産年齢人口減少による労働力の減少
- ・技術革新、新商品開発、生産性向上の必要性の高まり
- ・中小企業等における後継者不足・高収益化
- ・耕作放棄地の増加
- ・社会保障制度の再構築の必要性の高まり
- ・世界経済における立場の相対的低下

【まちづくり】

○市の魅力・定住魅力の向上の必要性

- ・市としての魅力・存在感の低下
- ・住みやすさ、魅力、誇りの向上の必要性

○都市の機能構造転換の必要性

- ・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり
- ・インフラ等の需要の変化、老朽化
- ・住宅需給のミスマッチ、空家・空地の増加

■取組の方向性・人口の将来展望

■人口減少克服に向けた 2 つの視点

- ・人口減少に歯止めをかける
- ・当面の人口減少に適応していく

取組の方向性：まち・ひと・しごと創生を一体的に推進する

① 地域経済の持続的な発展 「しごと」

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要である。富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通基盤の優位性や地域資源及び産業の特徴を活かした施策を展開することにより、しごとの継続と創出に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現する。

② 人口減少の克服 「ひと」

社会移動 (転入・転出) を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成することにより、将来にわたり安定した人口を維持し、人口減少の克服を実現する。

③ 暮らしやすいまちづくり 「まち」

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、島田市が活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題の解決を図り、市民が将来にわたって、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、2040 年 (平成 52 年) に 2.07
- ・社会移動は 2020 年ごろ均衡
- ・2040 年 人口 83,000 人程度 高齢化率 35.3% (ピーク期)
- ・2060 年 人口 72,000 人程度 高齢化率 32.9%
- 更なる 合計特殊出生率上昇や転入超過、長寿による人口増加を目指して

・2060 年 目標人口 「8 万人」

